

梶田孝道編著

『国際化とアイデンティティ』

評者：初瀬 龍平

本書は、編者による序章（「国際化からグローバル化へ 社会学はどう対応すべきか」）のあと、全体は、2部（「国際化の論理とアイデンティティの多様化」、「現代日本における外国人とその諸相」）に分かれている。

第1部の「国際化の論理とアイデンティティの多様化」は、第1章「情報化社会と組織およびコミュニティネットワーク 日本とアメリカの比較」（矢澤修次郎）、第2章「教育の国際化と多様な『多文化教育』 日米の教室から」（恒吉僚子）、第3章「ポストナショナルな市民権は可能か？ 『アイデンティティの先験的選択』からの批判的検討」（樽本英樹）、第4章「国際労働移動とジェンダー アジアにおける移住家事労働者の組織活動をめぐって」（小ヶ谷千穂）、第5章「マイノリティの言説戦略とポスト・アイデンティティ・ポリティクス」（石川准）の5論文と、2本のコラム「隣接領域との対話 [比較・国際教育学]」（園山大祐）、「隣接領域との対話 [法学]」（近藤敦）から構成されている。

第2部の「現代日本における外国人とその諸相」は、第6章「現代日本の外国人労働者政策・再考 西欧諸国との比較を通して」（梶田孝道）、第7章「雇用構造の変動と外国人労働者

労働市場と生活様式の相補性の視点から」（丹野清人）、第8章「『エスニック・ネットワーク』の展開と地域社会変容 『共存』の新たな位相と提起される課題」（広田康生）、第9章「戦後日本の外国人政策と在日コリアンの社会運動 1970年代を中心に」（山脇啓造）の4論文と、1本のコラム「隣接領域との対話 [外国人支援運動]」（渡辺英俊）から構成されている。

まず、各論文の内容を章の順を追って、紹介していく。なお、コラムについては、論文の紹介の後で、一括して紹介することにする。

序章の梶田論文「国際化からグローバル化へ」は、(1) 2種類の国際化（国家課題、内なる国際化）の区分、地方自治体の可能性、国際人権レジームの国内への埋め込み、(2) ネーション・デニズンシップ・パーソン・シティズンシップの区分と議論、(3) 国籍、エスニシティ・ジェンダー・階層、オールドタイマー・ニューカマー、ナショナル・マルチナショナル・トランスナショナルなどのアイデンティティを説明した後で、グローバル化との関連で社会学の課題として、一部地域への多様な影響の集中事実やグローバル化の社会的影響の解明、さらに、国際関係との関連で国家観を再構成することを挙げている。この序章は、本書の構成と目的を述べながら、本書での諸議論について、基礎的視点を提示するものである。

第1部に入ると、第1章の矢澤論文「情報化社会と組織およびコミュニティネットワーク」は、情報社会化の過程について、日本とアメリカを比較し、両者を超える視点を提起する。その説によると、情報技術革命を実現したのは、アメリカ資本主義企業のやり方でも、日本の人本主義企業のやり方でもない。それは、企業の内と外の障壁を融解し、地域に技術コミュニティを作り、それらをコンピューターでグローバ

ルにつなぐことで可能となった。これを支えたのは、科学の論理と、何ものにも囚われない自由の論理であった。これからは、日本での情報社会化について、これまでのように経済と競争力の文脈で議論するのではなく、ヨーロッパのように、教育、医療、福祉の文脈で議論することが、必要である、というのが、結論である。

第2章の恒吉論文「教育の国際化と多様な『多文化教育』」は、内なる多文化の発見・意識化の必然性と必要性を説いている。学校の教室で、多文化共生の教育を実践しようとする、軸となる集団はあるのか、その選定基準は何なのか、あるいは単一文化学習を進めるのか、それとも多文化で進めるのかなど、具体的教育は多様にならざるを得ない。本論で例示されているのは、米国のミネアポリス市の2校と、日本の川崎市の2校である。ミネアポリス市のW小学校では、かつては白人中産階級の子どもが主な学校であったが、近年ではファミリー・リソース・センターからヒスパニックなどが配置されてくることで、ホワイト・フライトが起こっている。F小学校では、かつてはインディアン（アメリカ先住民）の子どもが集中しており、インディアン文化の教育を核としていたが、近年では、黒人の流入が続いている。川崎市のA小学校では、帰国子女が多いのであるが、そこに最近ニューカマーの子どもが流入してきている。B小学校は、在日韓国・朝鮮人と日本人の共生を軸として多文化教育をしてきたが、それでも最近ニューカマーの子どもが流入してきている。いずれの場合も、多文化教育における多文化の内容が問い直されることになる。そこで、必要なのは、教育の場における多文化の多様性の発見であり、確認である。

第3章の樽本論文「ポストナショナルな市民権は可能か？」は、難解である。評者が理解するところでは、本論文の論旨は、つぎのよう

である。すなわち、国民国家モデルは社会契約的原則と情緒的原則によって、存立してきた。国民国家における市民権は、法的地位を示すだけでなく、アイデンティティも含意してきた。この意味で、市民権は、アイデンティティの先験的選択に基づくものである。しかし、移民・外国人が、居住や人権によって、市民権を主張するとすれば、それは、アイデンティティを先験的に選択してのことではない。安定したポスト国民国家モデルは、先験的選択を乗り越えたときのみ、通常モデルとなりうる。それまでは、国際移民が国民国家、市民権への挑戦となるとは、言いきれない。

第4章の小ヶ谷論文「国際労働移動とジェンダー」は、フィリピン、インドネシアなどから、シンガポール、香港に出稼ぎに出る女性の移住家事労働者の労働・生活条件と、現地における彼女たちの活動組織の、香港・シンガポール間の比較研究に焦点を合わせる。香港では、居留資格で一定の条件はついているものの、標準雇用契約、最低賃金制度、労働法の保護、労組などの結社活動が認められている。移住家事労働者を緊急サポートやトレーニングで支援するNGOに加えて、移住家事労働者自身の組織が形成されている。これに対して、シンガポールでは、標準雇用契約、最低賃金制度、労働法の保護が欠けているだけでなく、定期的妊娠検査、外国人雇用税（雇用者負担）が政策となっている。当地では、NGOセクターも弱く、フィリピン家事労働者の社会活動は、当人たちの将来に向けて、専門性を高める技術訓練のプログラムとなっている。当面は、ジェンダーに基づく、雇用主女性と移住家事労働者の連帯は、考えられない。住み込み状態の解消、労働空間と生活空間の分離によって、家事労働の価値を上げることが、大切である。

第5章の石川論文「マイノリティの言説戦略

とポスト・アイデンティティ・ポリティクス」は、マイノリティとして、同性愛者と障害者を取り上げる。前者については、告白ではなく、カミングアウトの意義を強調する。後者については、インペアメント（医療的欠損）ではなく、ディスアビリティ（社会的障害）という言説に移る意味を明らかにするとともに、ディスアビリティが削減されてもなお残るインペアメントについて、その社会的構築という視点を強調する。この言説では、「できない」という問題を解決する責任と負担は、社会が負うべきものとなる。そのためには、ナショナルなものやコロンialなものに代えて、新しい共同体を作り出す必要がある。

次に、第2部に入ると、第6章の梶田論文「現代日本の外国人労働者政策・再考」は、「単純労働者」の受け入れ拒否と、外国人の定住阻止という日本の政策について、先行者・西欧諸国からの学習効果、政策意図と結果の関連、サイドドア・バックドアからの受け入れ、国際人権レジームの国内「埋め込み」などの視点から分析する。その結論は、(1)日本の政策は、西欧諸国の例から定住について過剰学習し、「単純労働者」の定住阻止への警戒が強いこと、(2)ビザ相互免除協定停止などの出入国管理政策は、かなり有効であること、(3)実際には、受け入れのサイドドア、バックドアがかなり大きく、「単純労働者」の定住が進んでいること、(4)未登録外国人については、国際的な「リベラルな制約」によって、人権保障が一部適用されるようになったこと、(5)ITなどの知識・技術者の受け入れは、期待されたほどには進んでおらず、専門技術者・単純労働者の二分法は再検討の必要があること、などである。

第7章の丹野論文「雇用構造の変動と外国人労働者」は、日系人労働力について、労働市場の側面から分析した後、生活様式との相補性に

についても、検討する。日系人（主にブラジル人）は、1990年の入管法の改正以降、日本国内で労働することが自由となった。日系人労働は、合法的である。しかし、その位置は微妙である。このことを丹野論文は、検証する。すなわち、日本の産業社会は、親会社と、その下請けの中小企業との間に、大きな賃金や労働条件の格差がある二重構造である。日系人は、バブル崩壊後も、自動車産業や電機産業の現業で働いているが、その雇用形態は、業務請負業者を通じての間接雇用である。それは、二重構造の底辺に当たる（労働力のインターフェイス装置）。しかし、それと同時に、日系人の出稼ぎが長期化するにつれて、家族が来日し、世帯としての出稼ぎになる。家族は、パートタイマーなどとして、働くようになる（私的セーフティネット）。この日系人の労働市場は、エスニック・ブローカー、エスニック・ネットワークに支えられた資格外就労者のネットワークと類似した機能を果たしている。丹野の結論は、長期的にみれば、産業社会にも外国人労働者にとっても、リスクもコストも増す選択肢が、雇用構造上、短期的には最も合理的な手段となっている、というのである。

第8章の広田論文『『エスニック・ネットワーク』の展開と地域社会変容』は、「都市エスニシティ論」の視点から、4つの事例につき、エスニック・ネットワークの生成、展開、定着化を実証的に検証する。4つの事例とは、(1)行政その他の関係機関が日系人を組織的に呼び寄せ、集住地が形成された群馬県大泉町、(2)同じく日系人であるが、沖縄出身の先住者の存在が鍵となった横浜市鶴見区U町、(3)飲食業市場がその核の1つになった東京都新宿区歌舞伎町における新来住の韓国コミュニティ、(4)難民のコミュニティとしての横浜市泉区のI県営団地である。それぞれで、移住者は特徴的に

生きていくのだが、そのことが、日常生活のレベルで多様な形の共存の追求となっている。大泉町では、エスニック・ビジネスを起点として、地域社会で日系人の位置が上昇する。歌舞伎町では、地域の全員が生きていくためには、共存の仕組みを意識的、戦略的に作っていかねばならない。鶴見区U町では、日系人の存在によって、これまで隠れていた「沖縄」が顕在化し、それを媒介として共存が進行している。泉区I団地では、ベトナム、ラオス、カンボジア人それぞれのなかで、来日動機（留学生、難民、呼び寄せ家族）、出身地（都市層、農村層）、世代（1世、2世・3世）が違い、分裂的に作用し、共存の問題はいつそう複雑である。以上の事例研究は、国際的な移動のネットワークに組みこまれた地域での「共存」の多様で、新しい位相を解明している。

第9章は、山脇論文「戦後日本の外国人政策と在日コリアンの社会運動」である。この論文は、1970年代を中心に議論を展開する。著者はまず、政策と運動のイデオロギーについて、国家（韓国・共和国）、朝鮮民族、日本社会への帰属意識をもとにして、(1) 国家と朝鮮民族への帰属意識をもつ分離主義、(2) 日本社会にのみ帰属意識をもつ同化主義、(3) すべてに帰属意識をもつ多国籍主義、(4) 朝鮮民族と日本社会への帰属意識をもつ多民族主義の、4類型を提示する。1970年代は、在日コリアンの1世から2世以降への世代交替期であり、また社会運動で日本社会への定住化が確認された時期であった。外国人政策では、この時期は、同化主義を基調としながらも、80年代以降の人権保障へ移っていく過渡期となった。在日コリアンの社会運動で、権益擁護の運動の先頭に立ったのは、日本生まれの2世以降が中心となる民闘連であった。彼らの立場は、運動のなかから明確になってくるように、多民族主義であった。それは、

前の世代の分離主義とは断絶するものであった。民闘連の後を追って民闘も総連も、権益擁護の運動に乗り出したが、その立場は多国籍主義であった。このことはその後明確になってきた。このように、在日コリアンの定住化の事実を前にして、1970年代は、在日コリアンの社会運動の転換期となり、戦後日本の外国人政策の面でも過渡期となった。

ここで、3本のコラム「隣接領域との対話」の内容を簡単に紹介しておく。園山のコラム「比較・国際教育学」は、フランスの中等教育で、ヨーロッパ諸語と東洋語（中国語、日本語、アラビア語）の外国語教育に重点を置き始め、自国内での多民族性を積極的に利用することで、低所得の労働を含めて、国際市場での競争力の基盤形成を進めている事実を紹介している。近藤のコラム「国際人権レジームと外国人の権利」は、国際人権保障の展開と、そのなかでの権利主体・外国人についての学説を紹介した後、日本における近年の外国人権利の伸張例（裁判での通訳、在留特別許可、外国人参政権、地方公務員、戦傷病者戦没者遺族等弔慰金、人種差別撤廃条約の適用）を紹介している。渡辺のコラム「日本における外国人支援運動の現状と課題」は、運動が寄せ場での出会いから始まり、それが全国ネットワークに拡大し、政治的影響力をもつにいたった経過を説明し、最後に日本における当事者のエンパワメント（在留特別許可を求める集団的個別行動）、および母国との再結合の試み（母国での起業や帰国先での基盤作り）の例を紹介している。

以上の論文はすべて、それぞれ読み応えのある、質の高いものである。それだけでなく、3本のコラムも短文であるが、充実した内容のものとなっている。しかし、本書の議論は、上記からも明らかのように、多岐にわたっているのので、この書評の後半部分では、国際化と国際移

動の問題に焦点を絞ることにしたい。評者は、専門が国際関係論であり、日本の国際化に関心をもっている。本書について、評者は第2部から読み始め、次に第1部に戻り、最後に序章を読むことになった。本書の論文とコラムは、第1章、第5章を除いて、すべて国際化か国際移動に関連している。第1章と第5章だけが、国際化よりもグローバル化に重点をおいている。

以上の紹介からも明らかのように、本書の各論文は、国際化と国際移動について、多くの面から事実を紹介、説明、議論している。評者は、多くのことを本書から学ばせていただいた。日系人労働力について、労働市場の側面から分析した丹野論文の切り口は、鋭利である。4つの事例をもとにエスニック・ネットワークの生成、展開、定着化を実証した広田論文は、事例の選択と実証性において、卓越している。4つの類型を基盤にして1970年代を在日コリアンの社会運動の転換期として提示した山脇論文は、幅広い知識の裏付けが見えてくるものである。シンガポール、香港におけるアジア人女性の移住家事労働者の労働、生活、組織化を検証した小ヶ谷論文は、すぐれた視点と実証をもとに、説得的な議論を展開している。日米4校の実践から多文化教育の多様性を指摘した恒吉論文は、内なる多文化の必然性を指摘する点で、平板な多文化主義の議論に反省を迫るものである（評者も、反省させられる一人である）。3本のコラム「隣接領域との対話」（園山「比較・国際教育学」、近藤「国際人権レジームと外国人の権利」、渡辺「日本における外国人支援運動の現状と課題」）は、それぞれ、これまでにあまり知られていない事実も紹介しており、興味深い。以上に加えて、編者梶田の2本の論文は、日本の国際化の近況と、それを考える枠組みについて、包括的で適切な説明を展開している。

現在、日本における外国人の生活、労働、ア

イデンティティの研究は、社会学者が精力的に取り組んできている。本書の編者梶田孝道の研究グループを始め、奥田道大、駒井洋、鐘ヶ江晴彦などの研究グループによる研究成果は、充実している。この点は、1980年代中頃に、国際化が議論し始められたときとは、大きく違っている。この背景には、外国人の構成もかなり変化してきていることがある。

近年の特徴は、(1) 定住者・労働資格をもつブラジル人、ペルー人が増えていること、(2) フィリピン人女性で、興行ビザでの入国者が依然多いだけでなく、日本人男性との結婚者も増えていること、(3) イラン人、バングラデシュ人、パキスタン人では、依然、多くの不法滞在・不法就労者がいること、(4) 中国人は、多様性とダイナミズムをもちながら、今後5年～10年で韓国・朝鮮人を上回る勢いにあること、(5) 国籍上、韓国・朝鮮人は、急速に減少傾向にあるが、エスニック集団としての韓国・朝鮮人は残ること、である。

本書は、上記のうち、第7章が日系人、第9章が韓国・朝鮮人について、堅実な議論を展開していることは、すでに述べたとおりである。フィリピン人女性の歌手・ダンサー、イラン人・バングラデシュ人・パキスタン人男性の不法滞在・就労者、多様でダイナミックな各種の中国人について、詳論がなかったのは残念である。しかし、このことは、一定の紙幅内で本書を編集するという条件上、止むを得ないことであろう。

本書の議論で、むしろ気にかかるのは、出入国のガヴァナンス（管理体制）と、外国人滞在のガヴァナンス（管理体制と人権・生活の保障）を一緒にあわせて考察する視点が、やや弱いことである。本書の力点は、後者に置かれている。そのことは、それで良い。しかし、合法入国して「単純労働」に従事する人々（日系人を別と

して、興行ビザ入国者、就学生、研修生)の存在が、2つのガヴァナンスに直接関係するという意味で、もう少し注目されてよかったのではないか。

次に、細かいことであるが、1960～70年代に日本経済の高度成長は、外国人労働を導入せずに、達成されたという説明(185頁)が、気にかかる。これは、これまでの通説である。しかし、現実には、まず韓国・朝鮮人という外国人の労働力があって、その不足分を九州、東北からの出稼ぎ(季節労働)で補ったとみる方が、事実合っている。これまでの通説では、単一民族神話の罫にはまったままである。そこでは、韓国・朝鮮人は外国人として日本社会に存在したことに、注意が向かなくなっている。これでは、単一民族社会の日本には、外国人がいないはずとの思い込みの議論と同じである。

以上の他に、評者は一人の読者としては、論文での概念の使用法や議論のし方に、正直言って、かなり困惑を覚えた。いくつかの論文で概念の定義がないか、不明確である。たとえば、梶田はサイドドアとか、バックドアとかいう比喩を使っている。バックドアは裏口であるから、定義がなくとも理解できる。でも、サイドドアとは何なのか。日本の家でいう限り、玄関口と勝手口(裏口)はあっても、横口はない。読み流している分には、これでもよい。しかし、一読ではなく、再読し、三読していくと、文章が理解できなくなる。これは、ほんの一例にすぎない。定義がないか、カタカナの概念で、しかも曖昧な概念が少なくないので、読者はくたびれてくる。

折角定義がされていても、その概念が、その後の議論にどう関係するのかが、分からないこともある。一例を挙げると、山脇は、論文のはじめに、4つの類型を提示している。この類型化は、定義も明確であり、類型自体も素晴らし

い。しかし、この定義がその後の分析とどのように結びついてくるのかは、必ずしも明確ではない。少なくとも、外国人政策の過渡期とどう結びつけるのかは、明示して欲しかった。読者は、注意深く読もうとすると、何度もその部分を繰り返して読まねばならない。表9-2の「戦後日本の外国人政策と在日コリアンの社会運動のイデオロギー」(289頁)であるが、この「イデオロギー」に「政策」がかかっているのかどうかは、何度読んでも分からなかった。

結論のない論文が、散見されるのも、不思議である。あるいは、本文で見事な分析をしてきて、結論の部分で、突然これまでに議論されていないことが、出てくるのも、不思議である。おそらく固いことを言わずに流すのは、日本流の論文作成技法の「文化」なのであろう。しかし、このような流儀で、日本の学術論文の技法は国際化、グローバル化していけるのであろうか。余計なコメントかもしれないが、あえて注意を喚起しておきたい。

以上に指摘したような問題点はある。しかし、本書が、読者に与える情報の量は多く、その質も全般に優秀である。今後の日本の国際化の議論、研究では、本書全体よりも、むしろ個々の論文が大いに利用されることになるだろう。また、本書への寄稿者が、本書以外で多くの論文を発表しているので、本書の論文の参考文献を通じて、読者(学生、研究者、一般社会人)は、寄稿者の本書以外の論文を読むことになるであろう。本書は、国際化と国際移動の研究のうえで、情報ネットワークの重要な環となるもの、と思われる。

(梶田孝道編著『国際化とアイデンティティ』ミネルヴァ書房、2001年12月刊、x+328頁、定価3,500円+税)

(はつせ・りゅうへい 京都女子大学現代社会学部教授)